



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 越野 純子 TEL 03-3993-1371
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,715	13.9	428	144.2	450	149.2	348	170.4
2024年3月期第1四半期	3,262	3.9	175	△31.9	180	△32.3	128	△16.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 468百万円(226.0%) 2024年3月期第1四半期 143百万円(△37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.95	—
2024年3月期第1四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,680	14,827	79.2
2024年3月期	18,201	14,580	79.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,792百万円 2024年3月期 14,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,595	12.8	690	51.7	695	44.0	495	67.5	38.28
通期	15,960	10.0	1,900	28.8	1,915	27.8	1,350	18.3	104.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,960,000株	2024年3月期	12,960,000株
2025年3月期1Q	31,318株	2024年3月期	30,180株
2025年3月期1Q	12,929,081株	2024年3月期1Q	12,925,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりによって景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、地政学リスクの高まりなどによる原材料・エネルギー価格の高騰や、それに伴う欧州市場の混乱、中東情勢の不安定化、中国の景気減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、2024年4月より製品および部品の価格改定を実施しており、国内は納品分、海外は受注分より改定を行っております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、外食需要の回復継続、インバウンド需要の拡大、人手不足を背景とした省人化の動きは継続し、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットからの増設需要や新規出店に伴う製品需要が堅調に推移したものの、大手回転寿司チェーンからの入替需要が一巡した影響により売上高は減少しました。一方、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)はレストラン・食堂業態における大手チェーン店を中心とした入替需要や新規顧客が増加しました。加えて、価格改定の効果も寄与し、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢や中東地域での地政学リスクの長期化などを背景に不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化の動きの継続、日本食の普及拡大により、製品需要が拡大いたしました。地域別では、東アジアや東南アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者への影響が出ており、設備投資計画の中止や延期等により売上高が減少しました。一方、北米は、日本食の普及や日系企業の進出が加速し、機械化や省人化の動きも高い水準で推移しており、製品需要は拡大しました。欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念に伴う事業者への影響は継続しているものの、前連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こし等の効果により、製品需要は回復基調で推移いたしました。加えて、国内と同様に価格改定の効果も寄与し、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、37億15百万円(前年同四半期比13.9%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が24億24百万円(同3.1%増)、海外売上高が12億90百万円(同41.9%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	3,262	100.0	3,715	100.0	453	13.9
国内	2,352	72.1	2,424	65.3	72	3.1
海外	909	27.9	1,290	34.7	380	41.9
売上総利益	1,527	46.8	1,893	51.0	366	24.0
営業利益	175	5.4	428	11.5	252	144.2
経常利益	180	5.5	450	12.1	269	149.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	3.9	348	9.4	219	170.4

利益面につきましては、売上高の増加や価格改定の効果により、売上総利益は18億93百万円(同24.0%増)と前年同四半期を上回りました。営業利益は、展示会費用等がコストコントロールの効果により減少した一方、事業拡大に伴う人員採用およびベースアップの実施による人件費、今後の新製品や新事業に係る研究開発費、前連結会計年度に実施した基幹システムの入替等に伴う償却費、海外の売上高増に伴う荷造運送費、円安による海外子会社のコストの増加を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、4億28百万円(同144.2%増)と前年同四半期を上回りました。経常利益は、4億50百万円(同149.2%増)と前年同四半期を上回りました。

た。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの一部事業を売却したことに伴う事業譲渡益25百万円を特別利益に計上し、3億48百万円(同170.4%増)と前年同四半期を上回りました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し186億80百万円となりました。これは主に、棚卸資産が2億58百万円増加、受取手形及び売掛金に含まれる受取手形が1億30百万円増加、流動資産その他に含まれる前払費用が1億4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し38億53百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億15百万円減少した一方で、流動負債その他に含まれる未払費用が2億98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し148億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2億19百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億48百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が1億12百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想値につきましては、2024年5月13日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,416	6,009,949
受取手形及び売掛金	1,542,113	1,594,268
電子記録債権	311,653	402,114
棚卸資産	2,562,521	2,821,025
その他	267,105	375,737
貸倒引当金	△8,136	—
流動資産合計	10,692,674	11,203,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,001,638	1,981,927
土地	3,522,922	3,522,922
その他（純額）	460,404	438,145
有形固定資産合計	5,984,965	5,942,995
無形固定資産		
ソフトウェア	532,713	519,287
その他	6,385	8,824
無形固定資産合計	539,098	528,111
投資その他の資産		
投資有価証券	47,349	50,308
繰延税金資産	673,244	693,725
その他	272,153	270,344
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	985,067	1,006,698
固定資産合計	7,509,132	7,477,805
資産合計	18,201,806	18,680,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,231	656,962
1年内返済予定の長期借入金	56,109	55,275
未払法人税等	289,024	173,640
賞与引当金	221,888	197,424
その他	868,681	1,158,184
流動負債合計	2,006,935	2,241,487
固定負債		
長期借入金	153,860	140,354
役員退職慰労引当金	3,720	3,930
退職給付に係る負債	1,208,389	1,226,371
資産除去債務	150,315	150,647
その他	97,778	90,645
固定負債合計	1,614,063	1,611,948
負債合計	3,620,998	3,853,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,001,696	1,001,696
利益剰余金	12,216,103	12,344,680
自己株式	△15,975	△15,975
株主資本合計	14,356,242	14,484,819
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269,954	382,837
退職給付に係る調整累計額	△80,204	△75,137
その他の包括利益累計額合計	189,750	307,699
非支配株主持分	34,814	34,945
純資産合計	14,580,807	14,827,465
負債純資産合計	18,201,806	18,680,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,262,082	3,715,627
売上原価	1,734,884	1,822,171
売上総利益	1,527,197	1,893,456
販売費及び一般管理費	1,351,844	1,465,323
営業利益	175,352	428,132
営業外収益		
受取利息	326	372
持分法による投資利益	2,939	7,740
為替差益	1,611	13,612
その他	1,354	1,572
営業外収益合計	6,231	23,298
営業外費用		
支払利息	670	1,024
譲渡制限付株式関連費用	140	162
その他	138	20
営業外費用合計	948	1,207
経常利益	180,635	450,224
特別利益		
事業譲渡益	—	25,869
特別利益合計	—	25,869
特別損失		
固定資産除却損	6	596
特別損失合計	6	596
税金等調整前四半期純利益	180,629	475,496
法人税等	51,384	126,055
四半期純利益	129,244	349,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,825	348,383

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	129,244	349,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,199	106,601
退職給付に係る調整額	5,181	5,066
持分法適用会社に対する持分相当額	226	7,781
その他の包括利益合計	14,607	119,449
四半期包括利益	143,851	468,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,963	466,333
非支配株主に係る四半期包括利益	888	2,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する有形固定資産の「その他」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、海外への売上高拡大やお客様の嗜好の多様化等に対応すべく、新商品投資をより積極的に行う経営方針に変更しており、今後も継続的な投資が見込まれることから、金型投資が大きく増加し金型及び償却費の重要性が高まることが予測されます。このような状況を踏まえ、より実態に合った耐用年数に見直すことが妥当と判断し、これまでの使用実績を踏まえ耐用年数を合理的に見積もった結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	86,662千円	105,055千円
のれんの償却額	2,203 〃	—